



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 29 年 10 月 3 日

平成29年度 第1回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:田村修二)は、9月29日(金)、平成29年度第1回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役専務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には、重田物流審議官、町田国際物流課長他、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った重田物流審議官は、冒頭、国際物流を取り巻く環境の変化が激しい昨今、官民一体となった対応を継続していく姿勢を強調した。

議事では、まず、日本貿易振興機構・アジア経済研究所の大西康雄上席主任調査研究員より、中国の「一帯一路」構想の現状と課題について報告があり、中国が自国主導の経済圏構築を目的としたインフラ投資を沿線国に行う現状を、最新の情報・写真に基づく説明がされた後、この「一帯一路」に関する、中国の意図と関係国の思惑の食い違い、既存の多国間枠組みとの関係調整、国境を超えたプロジェクト実施の調整機構の不在などの課題の指摘があった。次に、国土交通省の町田国際物流課長から、総合物流施策大綱、平成30年度予算要求、日ASEAN物流専門家会合でのコールドチェーンプロジェクト、物流政策対話等、最近の取組みの詳細と、本年度後半の国際物流政策の予定について説明が行われた。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度上半期の活動報告が行われた。その報告の中で、海外物流戦略ワーキングチームにおいては、専門家を交えて、課題検討・情報共有を進めてきたこと、また、下期も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認された。また、本年10月に実施が予定されているシンガポール・ブルネイ・マレーシア物流実態調査の概要報告が行われ、当初の計画通りに実施することが承認された。

次回の委員会は来年3月頃の開催を予定している。

以上

事務局:小島

会議全景



重田物流審議官（左）と町田国際物流課長（右）

